

# 日医FAX ニュース



日医FAXニュース  
編集・発行：日本医師会 (03-3946-2121)

## ■ 施行9年の医療事故調、「再周知を」

— 日医・藤原常任理事 —

日医の常任理事に新たに就き、医療安全を担当する藤原慶正氏はメディファクスの取材で、施行から9年を迎える医療事故調査制度について、「定着してきている」とした上で、「制度自体を再周知する必要がある」と述べた。

医療事故調査制度は、2014年6月成立の改正医療法に盛り込まれ、15年10月に施行となった。事故が発生した医療機関で院内調査を行い、調査報告を医療事故調査・支援センターで収集・分析することで、再発防止につなげる取り組みだ。

藤原氏は「診療は患者との信頼関係があって初めて進む」とし、その土台に医療安全があると説明。医療事故調査制度は、責任追及ではなく、医療安全の向上を目的としており、「非常に重要な制度である」と評価した。収集したデータを基に、センターが公表している提言なども、医療安全の向上のために非常に有用だとした。

ただ、制度の施行から時間がたっているため、「現場の担当者などが変わっているケー

スもある」と指摘。制度の趣旨について、改めて周知を図る必要があるとした。院内調査の質を高めていくことも、今後の課題に挙げた。

### ●機能性食品、国の方針踏まえて対応

藤原氏は、国民生活安全対策も担当する。小林製薬の紅麹サプリメントによる健康被害問題では、機能性表示食品の在り方が問われた。「最も大切なのは、何か問題が起きた時に、健康被害が広がらないようにすることだ」と強調した。

消費者庁は機能性表示食品について、健康被害が疑われると医師が診断した場合、把握した事業者が速やかに報告するよう義務付ける方針だ。これについては、「国の詳細な方針を踏まえて対応したい」と話した。

### ●「患者減少」、多くの地域で課題に

藤原氏は18年、秋田県医師会の役員に就任し、日医の医師会将来ビジョン委員会に加わった。委員会とともに活動した若手医師らについて、地域医療を支えるため、地に足の着いた活動をしており、「感銘を受けた」と振り返る。

地元の秋田は、人口減少・少子高齢化が進み、「患者減少」も深刻になっていると説明。

「将来、多くの地域で直面する課題になる」と見通した。

「若い医師たちが頑張って地域医療を支えているので、地域の医療機関を守り、次世代につなげていくために、現場の課題を（国などに）伝えていきたい」と意気込みを語った。

【メディファクス】

## ■ 救急救命士の破膜処置、考え方を整理へ

— 「幸帽児」で厚労省 —

厚生労働省は7月29日、羊膜に包まれたま

ま生まれる「幸帽児」について、救急救命士の破膜処置の可否などを整理する姿勢を示した。

「救急医療の現場における医療関係職種の在り方に関する検討会ワーキンググループ(WG)」で、細川秀一構成員(日医常任理事)が問題提起した。日本産婦人科医会と日本産科婦人科学会で課題になっている、と説明した。

幸帽児は、羊膜に包まれたまま、破水せずに生まれてくる。すぐに破膜しないと、羊水で窒息する恐れがある。しかし、極めてまれなケースということもあり、産婦人科領域で救急救命士に認められている救命救急処置で、破膜処置は記載されていない。

細川氏は「現場の救急救命士は、処置が認められているのか、戸惑うケースがある」と述べた。厚労省に対し、整理を求めた。

WG終了後、厚労省は記者団に「(課題対応は)必要な処置だと思っている」と説明。具体的に検討する構えを見せた。

【メディファクス】

## ■ 社会保障の自然増、「4100億円」に

— 概算要求基準を閣議了解 —

政府は7月29日、2025年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針(概算要求基準)を閣議了解した。社会保障費の「高齢化等に伴ういわゆる自然増」は4100億円とした。前年度の概算要求時点の自然増は5200億円で、1100億円減少した。

財務省は減少した背景について、75歳以上の後期高齢者人口の増え方が、今年度よりも来年度の方が小さいことが影響した、としている。

年金・医療など社会保障費は、前年度当初予算額に自然増を加えて要求することを認める。24年度当初予算の「年金・医療等」に関する経費は35兆6000億円。これに自然増分の4100億円を加えた額が要求額の上限となる。厚生労働省は8月末までに、基準を踏まえて要求する。

## ● 予算の全体像を決定 諮問会議

臨時閣議の前に開いた経済財政諮問会議(議長=岸田文雄首相)では、25年度予算の全体像を決定した。

25年度予算は「骨太の方針2024」に従って編成を進め、効果的・効率的に政策を実行する。25年度のPB黒字化に向けて、これまでの歳出改革努力を継続する。

25年度予算の概算要求に当たって、社会保障分野などの重要政策・計画について、「エビデンス整備方針」の提出を担当省庁に求める。

民間議員の1人からは、全世代型社会保障構築の重要性を訴える意見が出た。

医療・介護分野の給付の適正化、サービス提供の在り方の見直しといった「歳出改革も重要」としつつ、社会保障制度の負担の議論を「避けて通ることはできない」と主張。「年齢にかかわらず、負担能力に応じた応能負担を徹底する必要がある。税と社会保障の一体改革に取り組んでいくべき」と述べたという。諮問会議の終了後、内閣府が議論の概要を説明した。

【メディファクス】

## ■ 新興感染症対応、改定GLが大筋固まる

— 政府、8月中にも決定へ —

政府は7月31日の会議で、新興感染症への

具体的対応を盛り込んだ、新型インフルエンザ等対策政府行動計画ガイドライン（GL）の改定内容を大筋で固めた。今後、都道府県と調整し、8月中の改定を目指す。秋以降は、政府対策本部と地方の連携、水際対策などで訓練を行う。

政府が開いたのは、新型インフルエンザ等対策推進会議。

7月2日に決定した政府行動計画に基づき、全13項目で構成するGLを作成。新型コロナ対応も踏まえ、「情報収集・分析」「検査」「保健」「物資の確保」の4項目を、新たに加えた。

「情報収集・分析」では、医療の逼迫状況や海外の動向などを収集すべき情報と位置付け、情報収集・分析の実施体制も記した。

従来からある「医療」の項目も、内容を拡充。都道府県や協定締結医療機関での研修・訓練、コロナ対応の医療人材確保のための取り組み事例などに言及している。

政府の行動計画やGLを受け、来年の春から夏に、各都道府県が行動計画をまとめる運びだ。政府は、都道府県の意見も聞きながら、改定内容の細部を詰める。【メディファクス】

## ■ 小児のPCV20、10月から定期接種に

— 分科会が了承 —

厚生労働省の厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会は7月31日、小児への「沈降20価肺炎球菌結合型ワクチン（PCV20）」について、10月1日から定期接種化する省令改正案を了承した。今後、パブリックコメントを経て、9月下旬にも改正省令を公布する見込み。

厚労省は会合で、予防接種基本方針部会や副反応検討部会などで議論した内容を報告した上で、定期接種化の厚労省案を説明。委員から反対意見は上がらなかった。

【メディファクス】

## ■ 50代開業医、週60時間超勤務「33.7%」

— 日医総研「勤務医より深刻」 —

日医総研のワーキングペーパー（WP）によると、50代の開業医の33.7%が、「過労死ライン」とされる週60時間超の勤務をしていた。勤務医の割合を上回った。「単純に数字だけを比較すると、勤務医よりも長時間労働が深刻とも言える」と指摘している。

昨年11月、日医の女性医師支援センターは、50代の日医会員を対象に、キャリアプランに関する調査を実施。その結果を日医総研で分析した。

週当たりの総労働時間（臨床以外の労働時間を含む）が60時間を超えていたのは、全体で30.5%。開業医は33.7%、勤務医は27.2%だった。

WPでは、開業医の仕事が臨床だけでなく、人事、経理、施設・物品の管理、医師会活動など、多岐にわたると説明。「代診医の派遣や開業医の臨床以外の業務の支援など、公のサポートが必要と考えられる」とした。

調査結果の分析結果を踏まえ、働き方の男女差や、60代以降のキャリアプランに関する考察も盛り込んでいる。WPの題名は「50代医師の将来のキャリアプラン調査—現在の働き方と65歳以降に想定するキャリア—」。

【メディファクス】